

論文テーマ 「わが国の男女雇用にもとづく地域生産水準に関する考察」
12DM1401 猿爪雅治

論文内容要旨

1. 論文構成

本論文は次のように構成されている。

はじめに

第1章 雇用環境の変化と特徴

第1節 労働経済の推移

1-1 一般経済と雇用動向

1-1-1 一般経済

1-1-2 雇用動向

1-2 賃金、労働時間の動向

1-2-1 賃金の動向

1-2-2 労働時間の動向

第2節 就業構造の変化

2-1 就業者数、雇用者数の推移

2-2 産業構造、職業構造の推移

2-2-1 産業別・職業別就業構造の推移

2-2-2 地域における就業構造

2-3 女性就業構造の変化

2-3-1 就業状態の変化

2-3-2 就業構造の地域間比較

2-3-3 女性の地域別雇用特性

第2章 男女雇用にもとづく地域生産モデル

第1節 分析データについて

第2節 各種生産関数の応用

2-1-1 男女別管理・非管理地域生産モデル

2-1-2 推計結果

2-2-1 コブ=ダグラス型生産関数の応用

2-2-2 推計結果

2-3-1 CES型生産関数の応用

2-3-2 推計結果

2-4-1 トランスログ型生産関数の応用

2-4-2 推計結果

第3章 男女雇用にもとづく空間モデルの応用

第1節 空間モデルの応用

3-1-1 女性/男性雇用比を考慮した女性賃金相互作用モデル

3-1-2 推計結果

3-2-1 女性/男性雇用比による判別モデル

3-2-2 推計結果

3-3-1 女性管理者 / 女性雇用比影響モデル

3-3-2 推計結果

3-4-1 重力モデルを応用した男女雇用相互作用指数

3-4-2 推計結果

3-5-1 東京の中枢管理機能に対するポテンシャルモデル

3-5-2 推計結果

第4章 地域生産モデルと空間モデルの推計結果の総合的考察

おわりに

付録1

付録2

付表1

付表2

付表3

付表4

付表5

付表6

付表7

付表8

付表9

付表10

付表11

謝辞

参考文献

2. 論文の概要

わが国経済は、2008年秋のリーマンショックで急速に悪化し、その後、2009年から底入れ持ち直し、2011年に生じた東日本大震災による一時的な落ち込みを乗り越え、2012年末以降増勢を維持してきた。こうした情勢の中で、人口減少が進み、15歳～64歳の労働力人口も2014年に5,891万人となり、ピークの1997年8,697万人に比べ大幅に減少している。

しかし、女性労働力率は年々上昇し、女性の社会進出のための法整備も進み、女性の活躍できる環境も整備、国の施策や企業の人事制度の変更もなされている。こうした流れの中で女性の就業に関する研究も多くなされている。その多くの研究は、女性の就業に影響する要因分析、男女格差の視点からの研究、企業業績と女性の就業の関係、ワーク・ライフ・バランスや社会制度の視点からの研究、地域差の視点からの研究であった。

本論文では、こういった女性側からの視点ではなく、男性・女性の雇用が地域生産にどのような相互作用をするのかという視点から、各種生産関数や空間モデルに男女の雇用データ（県民雇用者報酬、男女の雇用者数、男女の管理職数、男女の給与）を応用した。

使用したデータは、内閣府の県民経済計算、就業構造基本調査、賃金構造基本調査を使用している。調査基準日は、2002年、2007年、2012年で、大きな変動、つまり、リーマンショック後や東日本大震災の影響を排除した。

第1章では、わが国の雇用環境の変化と特徴についてまとめた。労働経済の推移については、2007年から2015年の名目・実質GDPが、リーマンショック後急速に悪化し、その後持ち直し、東日本大震災による一時的な落ち込みを乗り越え、回復基調にある。供給面についても同様に内外需要の緩やかな増加等を背景に持ち直した。

雇用動向については、完全失業率と有効求人倍率の推移を分析すると、一般経済と同様、リーマンショック後以降、改善をしてきている。その中で、労働力率については、男性の労働力率は下落し、女性の労働力率がどの年齢階級においても上昇しており、女性の管理職比率も少しずつ上昇していることが確認できた。

賃金、労働時間の動向については、現金給与総額、月間総実労働時間の推移を中心に確認した。現金給与総額については、一般労働者は1997年をピークに減少、パートタイム労働者は、1993年の9.3万円からわずかながら増加している。労働時間については、一般労働者の総実労働時間は、1990年代からほぼ横ばい状態で、これは、週休二日制の普及で土曜日の労働時間が減って、平日の労働時間が増加するなどの変化があったと考えられる。パートタイム労働者の所定内労働時間は減少基調で推移している。企業規模別にみると企業規模の小さい企業ほど労働時間が長い、減少基調で、規模での労働時間差は縮小してきている。

就業構造の変化については、就業者数、雇用者数の推移、産業構造、職業構造の推移、女性就業構造の変化について確認した。就業者数、雇用者数の推移は、経済規模の拡大に

伴い就業者数、雇用者数ともに増加してきた。

産業構造、職業構造の推移は、第1次産業の就業者割合は大幅に減少し、第3次産業の割合が大きく増加した。2005年から2010年にかけて大きく増加した産業は、「医療・福祉」と「情報通信業」の2産業であった。地域の特徴では、南関東は、「情報通信業」、「金融・保険」、「不動産業、物品賃貸業」などの割合が他地域に比べ高かった。

女性の就業構造の変化については、わが国の女性の就業構造の特徴である「M字型カーブ」の構造は、維持されたままである。しかし、「M字型カーブ」の底も上昇傾向にあることが確認できた。地域的には、大都市圏を中心とした南関東、北陸、東海地域で労働力率が高く、近畿地域、四国地域で低い傾向であった。

女性の地域別雇用特性をみるために7つの変数を標準回帰分析、主成分分析に応用した。その結果、女性の就業率に影響与えるものとしてマイナスに現金給与で、プラスに世帯当たり女性管理職業比率、3世代世帯比率、1人当たり県民雇用者報酬、世帯当たり保育所の順であった。女性の労働力率、就業率の高い地域は、持家比率、世帯当たり保育所、3世代世帯比率が強く影響していた。

第2章、第3章で男女の雇用データを各種生産関数、空間モデルに応用した。その結果、以下のように整理できる。

(1) 第2章では、男女別管理・非管理地域生産モデル、コブ＝ダグラス型生産関数、CES型生産関数、トランスログ型生産関数に応用し、推計を試みた。このうち有意な推計結果となったのは、男女別管理・非管理地域生産モデルであった。

その結果は、2007年、2012年とも決定係数は、0.995と高く、また、各々のt値も6.806、2.526など有意であった。このことから、男性の雇用は、相対的に管理職よりも非管理職が多いほど報酬に影響し、女性の雇用は、相対的に非管理職よりも管理職が多いほど報酬に影響すること、また、女性の管理職より男性の管理職の方が報酬に影響していること、さらに、女性管理職は、2012年より2007年の方が比較的強く報酬に影響していることが分かった。女性の管理職業的比率の高い青森県、和歌山県、高知県などは報酬に影響することになる。したがって、このモデルを使用することで男女の雇用のあり方を考察できると考える。

コブ＝ダグラス型生産関数、CES型生産関数、トランスログ型生産関数に応用し、推計したが、いずれも有意な結果は得られなかった。

コブ＝ダグラス型生産関数の仮定は、推計の結果2007年、2012年ともに矛盾していることが分かった。そこでは、女性雇用量がマイナスになるなど男女の雇用関係には代替関係が見られず、男性に代わって女性だけの雇用、女性に代わって男性の雇用はあり得ないことがいえる。さらに男女の管理職の比率が女性の雇用に影響を与える場合のコブ＝ダグラス型の生産関数についても仮定と矛盾していることが分かった。

CES型生産関数の応用では、対数に変換し推計した結果、2007年、2012年とも有意な結果が得られなかった。

トランスログ型生産関数の応用では、対数に変換し推計したが、生産の男性労働弾力性、女性労働弾力性ともに有意な結果が得られなかった。

(2) 第3章では、男女雇用にもとづく空間モデルとして女性/男性雇用比を考慮した女性賃金相互作用モデル、女性/男性雇用比による判別モデル、女性管理者/女性雇用比影響モデルに応用し、重力モデルを応用した男女雇用相互作用指数および東京の中核管理機能に対するポテンシャルモデルを推計した。

その推計結果は、以下のように整理できる。

女性/男性雇用比を考慮した女性賃金相互作用モデルでは、女性/男性雇用比、女性の賃金、女性の雇用による地域生産への影響を見るために推計した。このモデルで各々の相互作用が地域生産に影響している結果となった。このモデルを活用することで女性の働きぶり、女性の地域生産への影響をみるのに適していると考ええる。

次に東京からの時間距離への依存も組み込んだ女性/男性雇用比モデルでは、男性、女性の賃金、管理職、東京からの時間距離のどれに依存しているかを推計した。その結果、2002年、2007年、2012年の3時点とも相対的に女性の管理職雇用が多く、東京から遠方の地域ほど女性/男性雇用比が高いことが示された。東京から遠方で女性の管理職的職業比率の高い高知県、山口県、和歌山県で女性/男性雇用比率が高い傾向となっている。

家計形成状況（雇用者報酬、持家比率、世帯当たり保育園数、一般世帯数、3世代世帯数、通勤・通学時間、現金給与、合計特殊出生率）をモデル化した女性管理者/女性雇用比影響モデルでは、2005年、2010年の2時点とも出生率が女性雇用にマイナスに影響している結果となり、出生率の高い福島県、福井県、滋賀県、島根県、宮崎県、沖縄県は、女性管理者比率が低いことと整合していることが分かった。このモデルを使用することで当該地域の女性の働き方、女性労働の制度の見直しに展開できると考える。

地域経済を引っ張る力として重力モデルを応用した男女雇用相互作用指数で指数化した。男女雇用相互作用指数を次の式で表した。男女の雇用量に比例し、男女の賃金差に反比例する場合の相互作用指数では、大都市を抱える地域の相互作用指数が大きいことが示され、相互作用指数が大きい地域は、東京を中心として東海道・山陽新幹線が通過している周辺地域に分布し、相互作用指数の小さい地域は、北陸、山陰、四国地方に集中していることが分かった。

さらに、それぞれの雇用量に比例するが、それぞれの管理職人数の差に反比例する場合では、大都市圏から離れた青森県、高知県、広島県、長崎県などの地域で相互作用指数が大きいことが分かった。また、東京、大阪など大都市圏では、男女の管理職雇用に差があり、雇用量が多いので男女の相互作用指数が比較的小さいことが示された。地域的には日本海側は、相互作用指数が小さく、東京、大阪周辺地域で相互作用指数が大きいことが分かった。女性の管理的職業比率の高い、青森県、和歌山県、高知県もその傾向を示していることが分かった。また、管理職雇用の差と本社数に対して線形回帰分析をした結果、本社が集中している東京ほど管理職雇用に差があることが示された。

最後に、東京の中枢管理機能に対するポテンシャルモデル推計した。その結果、2002年、2007年、2012年の3時点とも決定係数がそれほど高くなく、東京の集積規模および時間距離弾力性を示す係数にそれほど大きな変化がなかったが、2007年から2012年にかけて東京の集積規模が増えている点が顕著であった。

わが国の人口減少社会のなかで、女性の活躍が今まで以上に推進され、地域生産力に何らかの影響を及ぼすといった状況で、これらのモデルを応用することで男女雇用にもとづく地域生産への影響の状況分析をすることで地域の雇用のあり方や雇用対策の一助になるものと考ええる。

さらに、業種別での男女雇用の地域生産への影響、市町村別での男女雇用の地域生産への影響をこれらモデルに応用していきたい。

本論文の研究課題として以下の点があげられる。

使用した男女雇用データは、各種政府統計にもとづいているが、調査基準日が一部異なっていたことから、今後は、調査基準日を統一していく。

第1章第2節でまとめた女性の地域別雇用特性と有意であったモデルでの推計結果との関係性について、一部関係性をみることができたが、大きな特徴をみることができなかったことから使用する変数の再検討および連続したモデルでの推計が必要である。

また、有意と考える女性/男性雇用比を考慮した女性賃金相互作用モデル、女性/男性雇用比による判別モデル、女性管理者/女性雇用比影響モデル、重力モデルを応用した男女雇用相互作用指数についてさらに時系列分析を行い、その有効性を高めていきたい。